

平成29年度事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人 東京養育家庭の会

1. 社会的養護をめぐる現状

国においては、平成28年に、子供の社会的養護において家庭養護を原則とする旨の児童福祉法改正が行われたが、これに続き、厚生労働省に設置された検討会が平成29年8月、「新しい社会的養育ビジョン」を公表した。厚生労働省では、このビジョンを踏まえ、各都道府県における社会的養護体制に関する計画を見直すための「見直し要領」を策定すべく検討を進めている。このビジョンには、「フォスタリング機関」の設置を含め、家庭養護推進に向けた重要な施策が数多く含まれており、今後とも注視が必要である。

平成29年度は、このような動きの中で、国全体において、例年になく家庭養護がクローズアップされた年であった。

一方、東京都においては、平成28年度の児童福祉審議会の答申を受けて、子供たちへの支援を中心においた「チーム養育」体制がスタートした。まだスタートしたばかりで、目指すべき方向が十分共有されていなかったり地域によるバラツキが大きいなど、まだまだ課題が多いが、東京都における養育家庭支援の体制を拡充していく第1歩として、重要な改革である。また、念願の新生児委託の取組が開始されたことも大きな前進であった。

東京養育家庭の会においては、平成29年度より「行政対応プロジェクトチーム」を立ち上げ、東京都や都議会各会派、特別区長会等に対する要望のとりまとめや実際の要望活動、意見交換等の活動を開始した。家庭養護の推進、チーム養育体制、特別区各区における児童相談所設置等について活発な活動を展開し、その中で東京都知事に対する直接の要望の場も設定され、早速その成果として東京都知事による養育家庭の訪問が実現した。

このように平成29年度は、国、都、東京養育家庭の会それぞれにおいて、大きな前進のあった年度となったが、そうした中においてもなお、家庭養護がまだまだ進んでいない現状は変わらず、養育家庭支援の体制が不十分であることにより子育ての悩みが依然として解消されないまま養育家庭任せとなっている感も拭えない。国及び東京都における、家庭養護をさらに推進するための施策が、強く望まれる。

2. 平成29年度の主な活動について

- ① 養育家庭と子ども達への支援の充実
 - i 例年の様々な交流事業を通じて、里親間の経験交流をより深めることができた。
 - ii 会として新たに設けた専門の担当者を配置し、相談事業を立ち上げた。
 - iii 「NEWS こんにちは」はページ数を増やし内容の充実を図った。
- ② 子どもの年齢に合わせた支援、子供支援特別会計の活用
 - i 山キャンプを年齢別を実施する事により、子供の年齢に応じた集いを持つことができた。
 - ii ユースについては日本財団の助成金を得て、IFCO マルタ大会派遣、東西2ヶ所の集い、リーダーの集い等を実施できた。
- ③ 受託事業、里親の養育力向上
 - i 更新時研修のグループ討議において里父母の受講者数が増えるなど研修の参加者が全体に増加し、充実した研修ができた。
 - ii 課題別研修を他の機関が担うなど新しい方向性を目指すこととした。
 - iii 地域のサロンも活性化され、里親子・里親自身の交流を進めることができた。

④ 里親会の運営

- i 支部活動費の増額を図り、地域活動を軸に活動を進めた。
- ii 縁組里親、親族里親との連携を指向したが、今後課題を残した。
- iii 会務においては、それぞれの担当理事を中心に各業務に適切に取り組むとともに、平成 29 年度から行政対応チームを立ち上げ、
 - ・東京都に対する要望事項をとりまとめるとともに東京都知事に対して直接要望する場を得た。その早速の成果として、都知事による養育家庭訪問が実現した。
 - ・東京 23 区における児童相談所設置に関し、会としての要望をとりまとめ、先行 3 区のうち世田谷区、荒川区、及び特別区長会に対し、説明と意見交換を行った。事務局の体制強化については、広がりを持てなかった。
- iv 関東地区の里親会、支援関係団体、企業からの支援など外部の動きと連携を深めることができた。特に東京都社会福祉協議会との協働には理事が手分けして参加し里親の立場から発信できた。

事業名	内 容	実 施 日 付	実 施 場 所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人 数	支出額 (千円)
(A) 養育家庭に対する支援事業	①全体会交流会事業 東京都と共催で養育家庭の交流を 開催し、子供達同士の交流も進めた	10月29日	葛西臨海水族園	20名	全養育家庭 大人 97名 子供 70名	54
	②里親交流事業 前年度に続き、里子を社会へ巣立た せた里親の集いを開催	3月4日	中野 サンプラザ	4名	里親 10名	50
	③里親促進事業 支部活動を助成・支援	6月22日	各支部	2名	各支部	515
	④つなぎ資金の運営 里子の進学・就職に必要な資金 の一時的立替	随時	養育家庭 連携室	1名	1家庭	特別会計
(B) 養育家庭で育つ子供への支援事業	①自立支援事業（中高生） ・自立・進学の準備講座を開催	8月5日	新宿コズミック センター	1名	養育家庭で 育つ高校生 4名	特別会計
	②子供支援事業（幼児・学童期） ・幼少期事業（山キャンプ） ・学童期事業（山キャンプ）	8月24日 ～26日	桐花園 キャンプ場	4名	小学生13名 中学生2名 専門相談員 4名参加	特別会計
	③招待行事 a. サマーキャンプ・デイキャンプ の実施。(アサヒKIDSプロジ ェクトと共催)	5月28日	ディ・キャンプ 葛西臨海公園	2名	小・中学生 10名	10
		11月18日	かまぼこ作り 小田原	2名	小学生 5名	
		8月5・6 日	サマーキャンプ 房総半島	2名	小学生 8名	
	b. その他 スポーツ観戦・観劇・音楽鑑賞・ スポーツ体験の実施（FC東京、 オンワード樫山、各種団体から の招待等）	随時	各種団体の 招待により 異なる	2名	養育家庭で育つ 里親子 約600名	
④ユース事業の支援 ・夏休み交流事業 ・IFCO マルタ派遣事業	8月 19・20日	都内	6名	里子・里親家庭 を巣立った子供	特別会計	
	10月30日 11月6日	マルタ	4名			

事業名	内容	実施日付	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(C) 養育家庭及び養育家庭制度に関する情報収集及び情報提供事業	①第63回・関東甲信越静里親研究協議会 ・大会に参加 ・大会の代表者会議	7月1日 ～2日 4月15日 9月2日 1月14日	さいたま市	2名	当会の養育家庭 大人 18名 子供 4名	60
	②第62回 全国里親大会 ・大会に参加	9月30日 10月1日	京都市	2名	当会の養育家庭 大人 11名 子供 2名	128
	③関係機関との交流 東社協との連携(全国児童養護施設協議会・東社協児童部会等) アン基金・JaFCA・里母の会との交流、他	随時	都内	8名	その都度	91
(D) 養育家庭に関する普及広報事業	①会報の発行 会独自の会報を発行	7月 12月 3月	都内	3名	会員及び関係機関 350部×3	91
	②広報活動 養育家庭制度及び会の活動を紹介し、広く里親制度を広報するためのホームページ、リーフレットの作成	随時	都内	3名	都内全域	47
	③勉強会 里親に対する研修・里親及び里親関係者、一般に対する勉強会の開催	5月22日 8月29日	都内 都内	3名 4名	45名 25名	50
(E) その他事業	① その他 相談事業	随時	都内	1名	都内	30

事業名	内容	実施日付	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	
(F) 養育家庭に対する教育事業(受託事業)	里親養育力向上計画総合プログラム事業						
	①里親研修事業	随時 (別紙参照)	都内	11名	東京都の里親家庭	特別会計	
	②『Tokyo 里親 net』を、当会と東京都が共同で発行し、登録里親、会員、関係者に配布	毎月1回発行	連携室	6名	東京都の里親家庭		
	③ホームページの管理	随時	連携室	2名			
	④普及啓発活動 都や区市町村と協力し、養育家庭制度の普及啓発のための体験発表等	随時	児童相談所 都内全域	15名			
	養育家庭支援事業						
	①支援員連絡会・勉強会	年8回	児相センター	2名	養育家庭支援員22名		
	②養育家庭への支援 各支部に支援員を配置し、地域の児童相談所と連携した養育家庭に対する支援活動	随時	各児童相談所 他	22名	養育家庭とそこで暮らし育つ子供		